



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社横河ブリッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高 田 和 彦
(コード番号 5911 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 高 木 清 次
(TEL 03-3453-4111)

横河ブリッジホールディングスグループ
「第6次中期経営計画」について

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、「未来へつなぐ」人材と技術を通じて、社会に必要とされ、持続的に成長できる企業グループに進化することを目指し、2022年度を初年度とする第6次中期経営計画（2022年度から2024年度まで、以下「新中計」）を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 第5次中期経営計画の振り返り

第5次中期経営計画（2019年度から2021年度まで、以下「前中計」）におきましては、橋梁事業を中心とした採算性の向上により、売上高は目標値に届かなかったものの、営業利益および1株当たり当期純利益について、2020年度から2年連続で数値目標を達成いたしました。

*前中計の数値目標と業績推移（下線箇所が目標値達成）

	目標値	2019年度	2020年度	2021年度
売上高 (億円)	1,600	1,381	1,360	1,369
営業利益 (億円)	140	128	<u>159</u>	<u>147</u>
1株当たり当期純利益 (円/株)	230	218	<u>273</u>	<u>268</u>
自己資本 当期純利益率 ROE	8%以上	<u>10.4%</u>	<u>11.9%</u>	<u>10.6%</u>

2. 新中計の概要

当社グループは、「長期的な橋守り」、「多角的な鋼構造エンジニアリング」、「強靱な社会環境づくりと自然環境との共生」、「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指すことを経営ビジョンと定めており、新中計の期間を経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間として位置づけました。安定的な事業量が見込める橋梁事業と成長の柱であるシステム建築事業の2つを基幹事業として一層の強化を図り、更に中長期的な視点で新たな事業の創出に向けた準備を行い、激変する社会情勢にも柔軟に対応できる経営基盤づくりを進める3年間といたします。

(1) 基本方針

- ① 基幹事業の一層の強化を図る
- ② 多様な事業を創りながら進化する
- ③ 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する

(2) 数値目標 (2024年度)

売上高	1,870億円
営業利益	183億円
1株当たり当期純利益	290円/株

(3) 基幹事業の戦略 (橋梁事業、エンジニアリング関連事業 (システム建築事業))

① 橋梁事業

数年後に本格的に発注される見通しの新設橋梁の大型プロジェクトに注力するとともに、老朽化するインフラを蘇らせるべく橋梁保全事業の一層の強化を図っていきます。また、DXの推進等により、働き方改革と生産性の向上等に取り組んでいきます。

② エンジニアリング関連事業 (システム建築事業)

2021年度の受注が100万㎡を超えたシステム建築事業を着実に成長軌道に戻し、ICT技術の活用によるDX推進を通じて、年間130万㎡以上の受注・生産の達成を目指してまいります。

(4) 多様な事業の創出

堅調なトンネルセグメントの受注・生産を継続しつつ、防潮堤、港湾リニューアル、洋上風力発電など新規分野への展開に向けた準備を進めてまいります。

(5) DXの推進

「～デジタルで変える・伸ばす・支える～」をスローガンとし、以下の5つのビジョンの実現に向けてDXを推進します。

- a) 働き方改革と生産性向上、そして現場の「新3K (給料、休暇、希望)」を実現する
- b) デジタルで安全対策を強化する
- c) デジタルで匠の技術を保存し活用する

- d) DX でシステム建築事業の成長を支え加速する
- e) DX によるニュービジネスを模索する

IT 投資を拡大するとともに、社内認定制度の新設などデジタル人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

(6) 設備投資

新中計では、事業として大きく伸びるシステム建築事業への継続的な投資、DX 推進を目的とした IT 投資の拡大、脱炭素関連投資を重点テーマとして、設備投資を行ってまいります。最終的には年度ごとに投資判断をしてまいります。3 年間で 180 億円の設備投資を想定しております。

(7) 資本政策と株主還元

資本政策の基本方針は従前のおり「財務の健全性と資本の効率性の両立」とします。財務の健全性は十分確保されているため、資本の効率性として ROE 9%以上を目標値といたします。また、株主還元策については安定的な配当という従来方針は継続するものの、配当性向は 30%以上に引き上げて増配基調の維持を目指します。さらに一定規模の自己株式の取得を状況に応じて行うことといたします。

	前中計	新中計
ROE 目標	8%以上	9%以上
配当性向	15%以上	30%以上

(8) 人員計画

業績の拡大に伴い、最終年度の人員数は現状（約 1,950 名）より 200 名程度の増員（約 2,150 名）を想定し、グループ全体で人的資源の有効化を図ってまいります。

(9) ESG 課題への対応（カーボンニュートラルに向けた取り組みなど）

社会インフラ整備をはじめとする当社グループの事業、さらには ESG 関連のあらゆる取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けた社会的課題の解決に向けて注力してまいります。

当社グループでは、国内 SCOPE1、2 における CO2 排出量の削減目標（2020 年度比）を 2024 年度に 20%削減、2030 年度に 50%削減とし、2050 年度にはカーボンニュートラルを達成できるように取り組んでまいります。

(10) 安全への取り組み

当社グループの経営上の最大のリスクは重大事故の発生であり、現場工事の安全確保につきましては引き続き最重要課題として取り組んでまいります。安全性・施工性の向上に寄与する架設機材の開発、保有機材の改良、ICT 技術の活用に関する研究開発を推進します。

3. その他

新中計の詳細につきましては、本年5月20日に当社ホームページに掲載する予定です。

以 上